

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月7日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社 太陽工機

【英訳名】 T A I Y O K O K I C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 登

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市西陵町221番35

【電話番号】 (0258)42-8808

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小 林 秋 男

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市西陵町221番35

【電話番号】 (0258)42-8808

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小 林 秋 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第2四半期累計期間	第30期 第2四半期累計期間	第29期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	2,050,612	2,386,794	4,461,937
経常利益	(千円)	25,839	146,513	188,486
四半期(当期)純利益	(千円)	7,347	88,794	80,167
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	700,328	700,328	700,328
発行済株式総数	(株)	2,978,200	2,978,200	2,978,200
純資産額	(千円)	2,389,000	2,516,470	2,461,887
総資産額	(千円)	3,649,744	3,803,098	3,677,297
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	2.51	30.24	27.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	2.50	30.22	27.28
1株当たり配当額	(円)			10.00
自己資本比率	(%)	65.1	66.2	66.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	212,458	189,435	135,604
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	17,075	10,737	34,095
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	48,817	113,551	18,587
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	115,322	172,897	107,751

回次		第29期 第2四半期会計期間	第30期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.79	36.64

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間の工作機械業界は、日本工作機械工業会が発表した工作機械受注実績（平成26年4月1日から9月30日まで）が前年同期比で35.4%増加し、回復基調は鮮明になってまいりました。

こうした状況の中、当社の受注も着実に増加してきております。特に国内においては、自動車関連企業からの複数台受注を多数獲得し、また一般産業機械関連企業を始め、工作機械関連企業、建設機械企業といった幅広いユーザーからの需要の取り込みに成功しております。

営業施策としては、本社工場を利用したプライベートショーやDMG森精機主催のプライベートショー、国際見本市に参加することで、国内外のユーザー層を拡大するとともに、設備投資ニーズを積極的に掘り起こすことで、着実に受注につなげてまいりました。

製品面では、10月30日から11月4日に開催される日本国際工作機械見本市（JIMTOF2014）での新製品の発表に向け、現在の主力製品であるNVG シリーズの機能を更に向上させた中・大型の立形研削盤CVG-9及び自動車部品の量産加工をターゲットとした高生産型の小型立形研削盤PGV-2の開発に注力いたしました。

当第2四半期累計期間の受注高は3,147,319千円（前年同期比37.9%増）となりました。うち当社主力機種である立形研削盤は1,950,186千円（前年同期比14.4%増）、横形研削盤は902,901千円（前年同期比131.4%増）、その他専用研削盤は294,231千円（前年同期比57.3%増）となりました。

生産高は2,171,561千円（前年同期比15.2%増）となりました。うち立形研削盤は1,523,846千円（前年同期比10.8%増）、横形研削盤は474,273千円（前年同期比153.2%増）、その他専用研削盤は173,441千円（前年同期比46.2%減）となりました。

売上高につきましては、2,386,794千円（前年同期比16.4%増）となりました。品目別に示すと、立形研削盤は1,682,834千円（前年同期比12.6%増）、横形研削盤は505,004千円（前年同期比133.8%増）、その他専用研削盤は198,956千円（前年同期比41.6%減）となりました。

損益につきましては、営業利益161,157千円（前年同期比235.7%増）、経常利益146,513千円（前年同期比467.0%増）、四半期純利益88,794千円（前年同期比1,108.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は前事業年度末に比べて158,382千円増加し、2,557,705千円となりました。これは主に現金及び預金が65,146千円、売掛金が42,309千円、仕掛品が93,199千円増加したこと、原材料及び貯蔵品が24,172千円、繰延税金資産が2,822千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産は前事業年度末に比べて32,581千円減少し、1,245,392千円となりました。これは主に有形固定資産が38,620千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は前事業年度末に比べて103,681千円増加し、565,371千円となりました。これは主に買掛金が80,128千円、未払法人税等が43,857千円、製品保証引当金が2,497千円増加したこと、短期借入金が60,000千円、役員賞与引当金が5,284千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末の固定負債は前事業年度末に比べて32,463千円減少し、721,256千円となりました。これは主にリース債務が29,248千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて54,582千円増加し、2,516,470千円となりました。これは主に利益剰余金が59,474千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて65,146千円増加し、172,897千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は189,435千円の増加(前年同期は212,458千円の減少)となりました。これは主に税引前四半期純利益153,905千円の計上、減価償却費42,049千円、固定資産除却損1,549千円、製品保証引当金の増加2,497千円、仕入債務の増加80,128千円、未払消費税等の増加39,332千円、未払費用の増加4,252千円の資金増加要因と、売上債権の増加42,309千円、たな卸資産の増加69,026千円、利息の支払13,123千円、法人税等の支払18,245千円の資金減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は10,737千円の減少(前年同期は17,075千円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得3,985千円の資金減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は113,551千円の減少(前年同期は48,817千円の増加)となりました。これは主に短期借入金の減少60,000千円、リース債務の返済28,332千円、配当金の支払29,269千円の資金減少要因によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は79,119千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,978,200	2,978,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注) 1、2
計	2,978,200	2,978,200		

(注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社として標準となる株式であります。
2 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		2,978,200		700,328		387,828

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
DMG森精機株式会社	奈良県大和郡山市北郡山町106番地	1,494	50.16
株式会社渡辺	新潟県長岡市王番田町1484	152	5.10
渡辺登	新潟県長岡市	148	4.97
太陽工機従業員持株会	新潟県長岡市西陵町221番35	118	3.99
株式会社井高	愛知県名古屋市中区上前津1丁目6番3	108	3.63
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3	106	3.58
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11	85	2.86
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	新潟市中央区東掘前通7番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3)	40	1.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2	40	1.34
株式会社太陽工機	新潟県長岡市西陵町221番35	39	1.34
計	-	2,332	78.32

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 106千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 85千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,938,000	29,380	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	2,978,200	-	-
総株主の議決権	-	29,380	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社太陽工機	新潟県長岡市西陵町 221番35	39,800	-	39,800	1.34
計	-	39,800	-	39,800	1.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有しておりませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,751	172,897
売掛金	1,187,573	1,229,883
仕掛品	799,370	892,569
原材料及び貯蔵品	190,725	166,552
繰延税金資産	79,344	76,522
その他	35,557	20,280
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	2,399,323	2,557,705
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	746,193	722,920
土地	354,269	354,269
その他（純額）	120,954	105,606
有形固定資産合計	1,221,417	1,182,796
無形固定資産		
投資その他の資産	4,905	4,193
繰延税金資産	4,083	3,836
その他	47,567	54,566
投資その他の資産合計	51,650	58,402
固定資産合計	1,277,974	1,245,392
資産合計	3,677,297	3,803,098
負債の部		
流動負債		
買掛金	152,541	232,670
短期借入金	60,000	-
未払法人税等	22,584	66,441
製品保証引当金	38,891	41,388
役員賞与引当金	21,947	16,663
その他	165,724	208,207
流動負債合計	461,689	565,371
固定負債		
リース債務	711,317	682,069
その他	42,402	39,187
固定負債合計	753,720	721,256
負債合計	1,215,410	1,286,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,328	700,328
資本剰余金	471,970	472,960
利益剰余金	1,317,301	1,376,775
自己株式	38,905	33,594
株主資本合計	2,450,695	2,516,470
新株予約権	11,192	-
純資産合計	2,461,887	2,516,470
負債純資産合計	3,677,297	3,803,098

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,050,612	2,386,794
売上原価	1,452,206	1,676,504
売上総利益	598,406	710,290
販売費及び一般管理費	1 550,402	1 549,132
営業利益	48,004	161,157
営業外収益		
受取利息	41	38
受取手数料	764	817
受取保険金	-	1,528
受取賃貸料	200	1,200
その他	535	727
営業外収益合計	1,541	4,311
営業外費用		
支払利息	16,127	13,147
売上割引	1,408	1,219
支払手数料	516	538
その他	5,653	4,050
営業外費用合計	23,706	18,956
経常利益	25,839	146,513
特別利益		
新株予約権戻入益	-	8,942
特別利益合計	-	8,942
特別損失		
固定資産除却損	-	1,549
特別損失合計	-	1,549
税引前四半期純利益	25,839	153,905
法人税、住民税及び事業税	7,504	62,041
法人税等調整額	10,988	3,069
法人税等合計	18,492	65,111
四半期純利益	7,347	88,794

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	25,839	153,905
減価償却費	49,715	42,049
固定資産除却損		1,549
受取利息	41	38
支払利息	16,127	13,147
新株予約権戻入益		8,942
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,973	5,284
製品保証引当金の増減額(は減少)	13,887	2,497
売上債権の増減額(は増加)	17,856	42,309
たな卸資産の増減額(は増加)	162,276	69,026
仕入債務の増減額(は減少)	11,242	80,128
未払消費税等の増減額(は減少)	48,324	39,332
未払金の増減額(は減少)	977	1,487
未払費用の増減額(は減少)	1,411	4,252
その他	21,658	10,989
小計	156,475	220,765
利息の受取額	41	38
利息の支払額	16,175	13,123
法人税等の支払額	39,847	18,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,458	189,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,846	3,985
無形固定資産の取得による支出	312	
貸付金の回収による収入	67	
その他	5,985	6,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,075	10,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	60,000
自己株式の処分による収入	5,529	4,050
リース債務の返済による支出	27,582	28,332
配当金の支払額	29,129	29,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,817	113,551
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	180,716	65,146
現金及び現金同等物の期首残高	296,039	107,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 115,322	1 172,897

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
販売促進費	110,658千円	104,229千円
運賃	30,593 "	29,766 "
広告宣伝費	5,226 "	4,279 "
出張費	28,800 "	21,817 "
役員報酬	49,335 "	47,542 "
役員賞与引当金繰入額	7,315 "	16,663 "
給料及び手当	79,879 "	86,239 "
賞与	24,278 "	24,004 "
退職給付費用	4,471 "	4,923 "
減価償却費	2,600 "	1,678 "
賃借料	18,870 "	19,016 "
支払手数料	20,126 "	18,858 "
研究開発費	91,751 "	79,119 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	115,322千円	172,897千円
現金及び現金同等物	115,322千円	172,897千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	29,229	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月12日 定時株主総会	普通株式	29,320	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2.51円	30.24円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	7,347	88,794
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	7,347	88,794
普通株式の期中平均株式数(株)	2,929,281	2,935,910
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2.50円	30.22円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	11,696	2,282
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社太陽工機
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 尚秀
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲 昌彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社太陽工機の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第30期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社太陽工機の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。